

点検結果表（規制の事前評価）

政策の名称	「有期労働契約の期間の定めのない労働契約への転換」 について	府省名	厚生労働省
根拠となる法令	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 政令 <input type="checkbox"/> 府省令 <input type="checkbox"/> 告示 <input type="checkbox"/> その他		
	労働契約法		
規制の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設等 <input type="checkbox"/> 緩和 <input type="checkbox"/> 廃止		

点検項目	評価の実施状況					課題	
規制の目的、内容及び必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし						
費用の分析	① 遵守費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 分析なし	①
	② 行政費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 分析なし	②
	③ その他の社会的費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 分析なし	③
便益の分析	<input type="checkbox"/> 金銭価値化	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述		<input type="checkbox"/> 分析なし		
費用と便益の関係の分析	<input type="checkbox"/> 費用便益分析 <input type="checkbox"/> 費用効果分析 <input type="checkbox"/> 費用分析 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的な分析 <input type="checkbox"/> 分析なし						
代替案	代替案の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 想定される代替案なし			<input type="checkbox"/> 設定なし		
	代替案との比較	<input checked="" type="checkbox"/> 費用・便益で比較	<input type="checkbox"/> 費用で比較	<input type="checkbox"/> 便益で比較	<input type="checkbox"/> 比較なし		
レビューを行う時期又は条件	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし						

【課題の説明】

① 遵守費用

遵守費用について、「費用は発生しない」と記載しているが、費用として発生することが見込まれる具体的な要素を可能な限り列挙し、説明することが必要である。具体的には、使用者において雇用の安定と処遇の向上に伴う費用が発生することが想定される。

② 行政費用

行政費用について、「労働者や使用者に対して新たなルールの趣旨・内容を十分に周知・徹底するための行政費用が発生」と定性的に記載しているが、一定の前提条件を置くなどして、可能な限り金銭価値化して示すことが望まれる。具体的には、新たなルールの趣旨・内容を十分に周知・徹底するため、各地方労働局において開催する説明会の回数と、1回当たりの説明会の費用を計算し、その両者の積で算出する方法などが考えられる（本項目については、厚生労働省から別紙のとおり一部の費用を金銭価値化して示された。）。

③ その他の社会的費用

その他の社会的費用について、「費用は発生しない」と記載しているが、費用として発生することが見込まれる具体的な要素を可能な限り列挙し、説明することが必要である。具体的には、雇止めが発生することに伴う費用（有期契約労働者にかかる不利益）が発生することが想定される。

【点検結果表の別紙】

《規制の影響が及ぶ範囲にかかる参考情報》

○ 当省の照会

規制の影響が及ぶ範囲を示す情報として、i)「有期契約労働者を雇用している事業所数」及びii)「有期労働契約が5年を超えて反復更新された労働者数」が分かれば、御教示下さい。

○ 厚生労働省の説明

i) 日本標準産業分類に基づく16大産業に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所(約164万事業所)を母集団として行った「平成23年有期労働契約に関する実態調査(事業所調査)」では、35.2%の事業所が有期契約労働者を雇用していると回答している。

ii) 有期契約労働者5,415人を対象にアンケート調査を行った「平成23年有期労働契約に関する実態調査(個人調査)」では、29.5%の有期契約労働者が、現在の勤務先での勤続年数が5年超であると回答している。また、総務省の「労働力調査」と厚生労働省の「平成23年有期労働契約に関する実態調査(事業所調査)」から、厚生労働省では有期契約労働者数を約1,200万人と推計している。これらの調査では、母集団、サンプル構成、調査項目の定義は異なっており、大まかな推計にとどまる点に留意が必要であるが、これらの数値を単純に掛け合わせると、「有期労働契約が5年を超えて反復更新された労働者数」は、現段階で、約360万人となる。

《評価書において定性的に記述されている費用・便益について、当省が示した金銭価値化・定量化の手法及びそれに基づいて厚生労働省が行った金銭価値化・定量化》

② 行政費用

○ 当省が示した金銭価値化・定量化の手法

新たなルール of 趣旨・内容を十分に周知・徹底するため、各地方労働局において開催する説明会の回数と、1回当たり説明会の費用を計算し、その両者の積で算出する方法などが考えられる。

○ 厚生労働省による金銭価値化

労働契約法の一部を改正する法律案が成立した際の周知広報経費として、24年度予算において5,300万円を計上している。なお、新たなルール of 周知・徹底については25年度も継続的に行うことが考えられるため、その総額を現時点で金銭価値化して示すことは困難である。